

# 個別指導と教育課程の工夫による高校改革の試み

—島根県矢上高等学校の事例—

山 岸 治 男

A Trial of High School Reform by Means of Teaching  
Plans for Each Student and the Curriculum

—A Case Study of Shimane Prefectural Yakami Senior High School—

YAMAGISHI, Haruo

大分大学教育福祉科学部研究紀要 第33巻第2号

2011年10月 別刷

Reprinted From

THE RESEARCH BULLETIN OF THE FACULTY OF

EDUCATION AND WELFARE SCIENCE,

OITA UNIVERSITY

Vol. 33, No. 2, October 2011

OITA, JAPAN

# 個別指導と教育課程の工夫による高校改革の試み

—島根県矢上高等学校の事例—

山 岸 治 男\*

【要 旨】 教育は、巨視的に見れば制度や組織による営みであり、微視的に見れば運営や指導などの活動である。両者を繋ぐ機能を果たすのが教育課程である。教育課程は、法令や慣例を遵守しながら、児童・生徒の発達を目指し、児童・生徒側の条件、教師側の条件、学校が所在する地域社会の条件など、教育現場の実状に配慮して編成される。本稿は、島根県矢上高等学校における教育課程編成の背景と、編成過程における創意工夫の要点を探り、中山間地域における高校改革の一方法として検討するものである。

【キーワード】 小規模校 学校存続 個別指導 教師集団 教育課程

## I 本稿の課題

中山間地域に所在する高校は、過疎化・少子化の進行過程で小規模化を余儀なくしている。それは、学級編成や教員定数に直接影響し、教育の経済効果から見て、学校存続の可否にも影響する。この状況は、単に高校教育問題のみに終わらず、地域社会の後継者養成問題や地域経済再興問題等にも玉突き現象のように波及する。小規模な高校ではあっても、中山間地域において、その存続の可否は当該地域社会存続の可否と連動する一面を持つのである。

こうした状況の下、中山間地域では、さらなる小規模化をくい止め、高校の存続を目標に様々な対策を模索している。現在各地域に見られる主な対策は、①地元中学生の地元高校入学率を高める対策、②他所の中学出身者を地元高校に招く対策、の2つである。これらを実現するには、地元生が地元に残り、さらに、他所の生徒も入学を希望するような「魅力」ある高校作りが必要になる。「魅力」の内容をどう定めるか、どんな具体策を講ずるかが、高校及び高校が所在する中山間地域に問われることになる。本稿は、こうした課題に挑む高校の事例として、島根県矢上（やかみ）高校の場合を事例に、次の点を検討・解明しようとするものである。

- 1) 矢上高校の場合、「魅力」の内容を「きめ細かな個別指導を目指す教育課程」としているが、「魅力」の内容をこのように設定した背景は何か。
- 2) 教育課程の改善・工夫とその実施に際して、学校内外の協力・連携をどう勧めているか。
- 3) 教育課程の改善・工夫の成果はどのように現れているか。

---

平成 23 年 5 月 31 日受理

\*やまぎし・はるお 大分大学教育福祉科学部福祉科学教育講座（社会教育・教育社会学）

## II 島根県矢上高校の沿革

### 1 地域の概況と旧制中等学校創設経緯

矢上高校が所在する島根県邑南（おうなん）町は、県中央部に広島県と接して位置する。町域は邑智（おうち）郡南部にあたり、明治4年の島根県設置時点に37の地域（藩政村）を構成していた。明治22年の市制町村制施行時に12の町村となる。昭和30年前後の町村合併により、矢上町を含む5町村で石見町を構成。平成16（2004）年、石見町、瑞穂町、羽須美村の3町村合併により、邑南町として今日に至る。

旧来、地域の産業は農業とたたら製鉄を中心に展開していた。ここに、義務制教育の上に位置する中等教育が開始したのは明治24（1891）年、地元の篤志家松川林一郎による私立矢上高等小学校であった。これは開講1年後に閉校となるが、代わって、明治25年10月に矢上を含む3か村組合立高等小学校が設置された。同40年、ここに実業補習科が併設された。大正2（1913）年、高等小学校を閉校し組合を解散。大正3年、矢上村立実業補習学校を設置する。昭和10（1935）年青年学校に改組するが、同21年、青年学校令廃止により廃止となる。<sup>1)</sup>

多くの農村の場合、青年学校廃止は、学校への軍事訓練排除の意味を持つと同時に、軍事と直接的には無関係に行われていた青年期の中等教育も農村地域から消滅する意味を帯びていた。この危機感は、矢上において、ひととき大きかった。

### 2 新制県立矢上高校への昇格

戦後の諸改革が課題になる過程で、矢上の指導層には、青年学校を実業学校令による乙種実業学校に制度上切り替える必要があると認識されていた。多くの青年学校が小学校に「間借り」する状態であった当時、矢上青年学校は昭和17年から独立校舎を持ち、教育も正規中等学校に準ずる内容であったという。県との折衝は難航したが、昭和21年3月31日、通年制乙種実業学校として、青年農芸学校（男子）と青年家政女学校（女子）が認可される。翌22年3月31日に矢上村立実業学校として再発足し、農林科と家政科を置いた。学制改革に伴い、翌23年4月1日、この学校を県立移管し、矢上高校に昇格する。<sup>2)</sup>

昇格に際しては、地元と県との種々な確執があった。最終的に、新制高校として認可するに足る状態になるまでの施設・設備を地元が負担することを条件に県移管することで決着。県立高校として33番目、最終順序に記載されることになる。校舎の新設など、地元負担の大きさから見て、地域には相当数の「時期尚早」意見があったが、指導層が全体をリードし、住民大会において決定したのであった。その背景には、矢上に、旧時から産業振興と教育を関係づけて地元へ貢献しようとする篤志家が相当数在住したことが関わっているであろう。<sup>3)</sup>

### 3 学科等の変遷と生徒の進路状況の推移

農林科と家政科を置く実業学校を母胎に発足した矢上高校であるが、発足時点で設置したのは普通科である。当時、地域が期待したのは農林・家政関係科目を学べる高校であった。だが、新制高校の設置基準から見て、実業高校にするには高水準の施設・設備を整える必要があった。やむなく、実業学校から引き継いだ施設・設備でパスする「専門の学科以外に実業の課程を置く場合」という設置基準の特例を活用し、必修普通科目以外の科目として「農業」「家庭」科目を相当数開設することによって地域の期待に応えていく。

以後、施設・設備の補充を進め、昭和25年度に普通科、農林科の2学科を編成する。家庭科関係については農林科の中で選択できる家庭科目を充実させてしのぎ、本格的に制度上家庭科が設置されたのは昭和32年度からである。<sup>4)</sup>

学科の変更はその後生徒の進路選択の課題などに関わって進行する。先ず、昭和53年度入学生から家庭科の募集を停止した。代わって、家庭科目の集中的選択を希望する生徒のために農業科に「農業コース」のほか「生活コース」を設けることでこれに対応。続いて平成5年度入学生から農業科を産業技術科に改組する。

こうした学科の変遷に対し、では、生徒の卒業時点の進路はどう変化しているであろうか。資料的裏付けが可能な昭和42年度卒生～平成9年度卒生までの変遷を表-1に見よう。

表-1 卒業時点の進路状況

卒年度	卒業生総数	人 (%)			
		大 学	短 大	専 修 学 校	就 職
昭・42	194(100.0)	31( 16.0)	16( 8.2)	16( 8.2)	131( 67.6)
43	166(100.0)	16( 9.6)	11( 6.6)	10( 6.0)	139( 77.8)
44	171(100.0)	20( 11.7)	15( 8.8)	32( 18.7)	104( 60.8)
45	151(100.0)	33( 21.9)	22( 14.6)	52( 34.4)	44( 29.1)
46	165(100.0)	27( 16.4)	17( 10.3)	36( 21.8)	85( 51.5)
47	153(100.0)	29( 19.0)	16( 10.5)	35( 22.9)	73( 47.6)
48	142(100.0)	20( 14.1)	23( 16.2)	22( 15.5)	77( 54.2)
49	167(100.0)	29( 17.4)	23( 13.8)	38( 22.8)	77( 46.0)
50	164(100.0)	32( 19.5)	35( 21.3)	34( 20.7)	63( 38.5)
51	172(100.0)	36( 20.9)	17( 9.9)	34( 19.8)	95( 49.4)
52	135(100.0)	29( 21.5)	14( 10.4)	33( 24.4)	59( 43.7)
53	159(100.0)	25( 15.7)	23( 14.5)	40( 25.2)	71( 44.6)
54	109(100.0)	23( 21.1)	16( 14.7)	27( 24.8)	43( 39.4)
62	111(100.0)	21( 18.9)	20( 18.0)	31( 27.9)	39( 35.2)
63	113(100.0)	23( 20.4)	20( 17.7)	26( 23.0)	44( 38.9)
平成 1	118(100.0)	17( 14.4)	28( 23.7)	36( 30.5)	37( 41.4)
2	104(100.0)	21( 20.2)	21( 20.2)	14( 13.5)	48( 46.1)
3	118(100.0)	25( 21.2)	23( 19.5)	26( 22.0)	44( 37.3)
4	122(100.0)	22( 18.0)	24( 19.7)	35( 28.7)	41( 33.6)
5	124(100.0)	21( 16.9)	20( 16.1)	44( 35.5)	39( 31.5)
6	125(100.0)	25( 20.0)	20( 16.0)	41( 32.8)	39( 31.2)
7	105(100.0)	27( 25.7)	13( 12.4)	40( 38.1)	25( 23.8)
8	112(100.0)	21( 18.8)	17( 15.2)	45( 40.2)	28( 25.8)
9	110(100.0)	18( 16.4)	19( 17.3)	45( 40.9)	28( 25.4)

(『矢上高等学校五十年史』記載資料より筆者作成、原資料においては就職と進学を両立させた生徒〈夜間大学進学など〉が重複して数値化されているので、その場合は進学に数えることとした。)

表から読みとれる大きな推移は次の2点である。まず、専修学校への進学率が次第に高まることである。次に、その結果、高卒資格のみで就職する比率が20%台まで低下することである。就職先は、大きな流れとして広島県を中心とする中国地方に絞られてきている。昭和40年代のような、関西、中京圏、首都圏等への就職は激減する。これらの数値から推測できるのは、大都市圏に就職しようとする場合は高等教育を経由する傾向が強まったことである。農林科の産業技術科への改組、家庭科の廃止等が行われた背景が読みとれるところである。

この流れを受け、現在、高等教育機関への進学を通じた全国各地への就職を予測する普通科と、地元ないし地元隣接する地域に就職を予測する生徒のための産業技術科が各学年2学級と1学級設置される。各科の教育課程には生徒の将来のライフコース設計に役立つことが期待される。個別生徒の希望と条件に応じたきめ細かな教育課程の工夫が必要になるのである。

### Ⅲ 島根県における高校改革の動向

#### 1 島根県における近時の県立高校再編計画

現在進行する島根県高校再編は、平成20年3月に答申された「平成21年度以降の魅力と活力ある県立高校のあり方について」に基づいている。答申の背景には、急速な少子化がある。島根県の場合、中山間地域の小規模高校がいよいよ小規模化する問題も抱えている。さらに、ほぼ全員が高校に進学する状態のもと、進路のミスマッチを避ける必要にも迫られる。

こうした、少子化、個別ニーズの拡大化、進路選択上のミスマッチ解消などへの対応の下、高校改革は、規模の望ましさ（適正性）、時宜に叶う（魅力ある）学科内容、地域や産業界との連携等、今日的課題を前提に計画・展開するところとなる。

#### 2 平成16～20年度の計画

島根県における近時の高校再編計画の第一弾は平成11年11月30日に発表した「県立学校再編成基本計画」である。これは平成11年度から同20年度までの計画を示す内容であったが、高校を取りまく環境の変化が急速に進んだため、平成16年6月に「県立学校後期再編計画」を出さなければならなくなる。例えば、計画では県立高校の適正規模を1学年4～8学級としたが、計画完成年度の平成20年度以前に半数を超える県立高校が3学級以下になることが分かってくる。適正規模の基準の見直し等が迫られるのである。<sup>5)</sup>

「後期再編計画」において県は次の方針を公表する。第一は「学校規模の適正化を通じた、魅力と活力ある学校づくり」である。それは、①多様な学習ニーズに対応する科目設定と教員配置、②部活動や学校行事の充実、③集団の中で社会性とたくましさを培う教育環境、の実現を目指す。こうした方針の下、中山間地域における高校再編については次のように記す。

「…多くの小規模校で大幅な定員割れが常態化しており、…一定の教育水準を維持していくことが、今後ますます困難になっていくことが懸念される。…広域エリアにおいて、望ましい教育環境を提供できる適正規模の高校を配置・確保することを念頭に、再編を進めていく必要がある。…通学の利便性が低下する地域の生徒に対しては、通学手段の確保や寄宿舎の整備等について検討していくこととする。また、中山間地域の実情として、学校が地域やコミュニティーや文化的拠点の一つであったり、生徒等の存在が地域の活力を引き出している場合も多いため、個々の再編成計画を実施する過程にあっては、地元への配慮が必要である」<sup>6)</sup>

また、中山間地域の高校の場合、1学級当たり生徒数35人も可としている。さらに、高校ごとに平成20年度の予測と再編成内容が記される。平成20年度に予測される矢上高校の姿は学年当たり普通科2学級または普通科1学級と農業科1学級となり、再編成内容として「平成18年度以降、1学級の減が予測される。その際、普通科と産業技術科のあり方を検討し学科再編を行う。学級減となった場合、それ以降は、生徒数の推移や志望状況を見ながら、統廃合基準に従って検討する。地域の特性を生かした教育課程の編成に努める」ことが明記される。<sup>7)</sup>

### 3 平成21～30年度の計画

平成21年2月に公表された第二弾ともいえる「県立高等学校再編成基本計画」は、平成20年度までの改革を引き継ぎながら次の10年間を見通した再編計画を打ち立てる性格を持つものである。情勢は予想以上の速度で変化しており、計画は冒頭部分に次の一文を載せている。

「…教育を取りまく環境がめまぐるしく変化する中であっては、これまでのように、高校毎に5年先、10年先の学校像を示すことは困難である。そのため、今回の再編成計画策定に当たっては、答申の趣旨を十分に踏まえ、今後10年間の再編成に関する基本的な考え方を盛り込みつつも、個別具体の計画については、今後、実施が具体化した高校について、逐次策定し、公表、実施することとした。」<sup>8)</sup>

こうしたスタンスに立ち、今後の高校教育の在り方の基本的な考え方として次の5点を上げている。①豊かな人間性を育む教育の推進、②将来の地域や産業を担う人材の育成、③キャリア教育の充実、④社会の変化や生徒の学習ニーズに対応した教育の推進、⑤教職員の資質向上を図る研修の充実、がそれである。

### 4 県の高校再編計画下における矢上高校のスタンス

県は、小規模化した場合は高校の統廃合があり得ることを示してきた。中山間地域の高校は、これに抵触しないための努力をするが、矢上高校の場合、どのように展開したであろうか。

平成23年度、矢上高校は普通科2学級、産業技術科1学級（合計3学級）の募集を実現している。平成18年度に2学級に減少することが予測されていたが、それは「よい方に外れた」ことになる。そこには、学校や地域社会が連携して進めた「魅力ある高校」への具体策とその実現に向けた努力があった。では、県の高校再編成過程において、矢上高校はどんなスタンスに立ってこれに対応したのか。学校要覧及び関係者からの聞き取り結果を検討しよう。<sup>9)</sup>

「平成22年度学校要覧」は冒頭に「学校経営の重点」を明記する。それまでの「要覧」とは異なる編集である。そこには、近時、実践を試行錯誤しながら累積した実績に対する自信と誇りが伺われる。地元関係者からも、「今は具体的な実績を上げている」と言う声が多かった。

では、矢上高校はどんな学校経営をしているのか、要覧に記された冒頭の部分を転載しよう。

- 校訓      ・腕に覚えのある人間、      ・筋金の通った人間、      ・思いやりのある人間
- 教育目標 (1) 教養と人間性豊かな人間を育てる  
 (2) 人権を尊重し、主体的に行動する人を育てる  
 (3) 誠実で責任感のある人を育てる  
 (4) 勤勉で勤労を尊ぶ人を育てる  
 (5) 豊かな情操と創造性のある人を育てる



## ○経営方針 「明るく 楽しく 活気にあふれた学校づくりに努める」

- (1) 生徒一人ひとりが学校生活に喜びと充実感が持てる教育活動の推進に努める。
- (2) 学科の特色を踏まえた魅力ある教育活動の推進に努める。
- (3) 校内研修の充実を図り、教職員の資質向上と協働態勢の確立に努める。
- (4) 保護者・地域の信頼に応えうる開かれた教育活動推進に努める。
- (5) 生徒ならびに教職員の健康管理に留意し、快適な教育環境の形成に努める。

## ○学校経営の重点

- (1) 学習指導 「確かな学力の向上」
  - (ア) 教材研究の深化と教材の精選
  - (イ) 少人数指導，習熟度別指導，T T等の学習形態の充実と指導の工夫
  - (ウ) 資格取得に向けた指導体制の強化
- (2) 生徒指導 「豊かな心を養う」
  - (ア) 基本的な生活習慣や規範意識，人権意識を育成する協働体制の充実
  - (イ) 各種関係機関及び過程との緊密な連携
  - (ウ) 生徒会活動の活性化
- (3) 進路指導 「希望進路の達成」
  - (ア) 進路に応じた学力向上等進路対策の推進
  - (イ) 啓発的経験を通じた職業観の育成
  - (ウ) キャリア教育を通じた勤労観の育成
- (4) 保健安全指導 「体力の向上，健康の保持」
  - (ア) 個人・集団の健康教育の推進
  - (イ) 校舎内外の環境美化促進とごみリサイクルの啓発と実践
  - (ウ) 薬物乱用および喫煙の防止教育，学校内外における安全教育の推進
- (5) 特別活動指導 「人間性・品性の陶冶」
  - (ア) 自主的態度を育てるホームルーム活動及び生徒会活動，学校行事の工夫
  - (イ) 部活動への積極的参加と活性化を図る
  - (ウ) ボランティア活動，国際理解教育，環境教育等の推進
- (6) 教員研修 「専門性の向上」
  - (ア) 校内研修体制の整備・充実
  - (イ) 学校の教育的課題解決のための実践的研究
  - (ウ) 校外各種研究会，研修講座への積極的参加

立ち入って検討すると、「個の尊重」「工夫」「卒業後の展望」が綿密に裏打ちされていることが読みとれる。では、裏打ちされたこれらの骨格はどのように具体化されているだろうか。

## IV 個別指導と教育課程編成の展開

### 1 矢上高校における教育課程の変遷

学校経営を直接牽引する上で最も重要な役割を果たすのは教育課程であろう。教育課程は、教育の制度やシステムと実際の運営や指導とを仲介する役割を果たすように位置づけられた教

育実践の一過程と言える。こうした視点に立つと、矢上高校の場合、教育課程の創意工夫は、学校創設時点からの「お家芸」であった。前身校の後を受け、地域には矢上高校に農林科と家庭科を設置したい意向があった。だが、これらを設置するには施設・設備が新制高校設置基準に合致しない。やむなく採った措置が、普通科を設置し、農林科目や家庭科目を集中的に選択出来る「コース」を創ることであった。普通科という制度・システムに抵触せず、かつ、運営・指導上において地域の要望に応える方法が、「コース」別教育課程の編成である。

これは、制度やシステムが規定通り運用できる社会的条件を満たすことの出来ない小規模校などが「法令に反することなく、かつ、目前の課題に対応する」いわば「裏技」である。矢上高校はこうした裏技をこれまでも度重ねて試みている。都市部のように、「大学進学系」「工業系」「商業系」などと学校毎に「表技（一般的な方法・ルート）」を校門に掲げることが出来ず、大学進学を希望する生徒、工業方面に進みたい生徒、商業系を志望する生徒などが混在し、同じ学校、同じ学級で学ぶのが中山間地域の小規模高校である。生徒や保護者の希望に応えるには、「表技」を超えたどんな「裏技」を開発するかが「決め球」になるのである。

こうした現場の課題は「表技」のみでサイクルが回る地域の高校や机上の議論を中心とする教育庁内部には届きにくい面がある。行政指導が「裏技」に「勇み足」がないかどうかの点検に明け暮れる場合もあったが、時には、「裏技」の教育効果に行政指導が賛同した面もあった。通信制、単位制、総合制、地域や企業などにおける活動の単位認定など、振り返れば、こうした「裏技」が「お墨付き」を受けて「表技」に変化したものである。

では、矢上高校の場合、それはどのような内実として展開していようか。

## 2 現行教育課程の特徴

筆者が街頭（バス停）で生徒にインタビューしたとき、ある男子生徒は次のように応えた。「鳥取大学△△学部の前期日程に合格しました。中学生の時、僕より成績が上だった生徒と一緒に受験したのですが、彼は合格できませんでした。彼は〇〇市の〇〇高校に進学したので、僕よりずっと難しい勉強していると思っていましたが、今、その思いは消えて、矢上高校に自信が持てます。」

この生徒の答えのように、「矢上高校で成績が伸びた」と応える生徒は案外多い。では、教育課程において、どんな特徴のある「裏技」が展開しているのでしょうか。

# V 教育課程の工夫と教育効果

## 1 個別指導の実際

個別指導は、一般に一斉指導に対する概念である。人はそれぞれ理解・解釈・実習などにおいて、知的水準や視野、実習速度などに個人差がある。当該集団における個人差を無視して指導できる場合（俗に「粒揃い」）、この意味の個別指導は必要ないであろう。だが、地域の生徒を原則的に全員受け入れる高校の場合、個人差への対応いかんは、学習効果に影響する。

個別指導には、さらに別の意味がある。知的水準や視野以外に、生徒が設計する将来像に対応する意味である。都市部の高校の場合、これは学校が設置する学科によって入学時点で区分される。だが、小規模校の場合、区分される内容が少なく、「商業科がないので普通科に入ったが商業科目も学びたい」と言うような生徒がいるのである。日本の中等学校は、旧制度時代か



ら、こうした生徒の希望にそれ相当に対応してきた歴史を持つ。<sup>10)</sup>

矢上高校の場合、個別指導はこうした2つの意味を共に課題として認識した上で取り組まれている。今日、普通科は一般に大学や専修学校などへの進学コース化している。しかし、矢上高校の場合、普通科卒業と同時に就職を希望する生徒もかなりいる。また、近時は、特に専修学校において、いわゆる「受験科目」とは異なる入学試験を課す場合も多い。生徒にとって、こうした希望に即した指導は学校選択の「魅力」のひとつである。また、大学に進学する場合も、「難関校」「中堅校」等の言葉が受験生にとって通常の生活世界の言葉になっている。矢上高校の生徒にも「難関校」「中堅校」をめざす生徒がいる。それ以外の学校への進学をめざす生徒と、これらの生徒にそれぞれ異なる水準の参考図書や問題集を準備する必要が生まれてくる。では、同じ授業時間の中で、個別指導はどのようにして行われるのであろうか。

## 2 個別指導を支える教育課程の工夫

矢上高校入学生全体を一集団と見た場合、入学試験の得点に関して言えば、かなり高得点の生徒から低得点の生徒までが混在する。また、卒業時点の志望に関しては、進学志望と就職志望が混在し、「難関校」志望生も一般の専門学校志望生もいる。また、めざす専門領域も生徒それぞれである。こうした生徒の実状を観察した上で、それらの生徒が感知するであろう「魅力」を創造しようとしたのが矢上高校の個別指導であり、その実態としての教育課程である。

筆者が「学校要覧」等の資料を提示され、教務担当教員や学校長などから聴き取った結果をまとめれば、そこには次のような特徴が見られる。

まず、普通科においてⅠ類とⅡ類のコースが設定される。Ⅰ類は普通科ではあるが家庭科目、商業科目、農業科目などが選択できる類型である。Ⅱ類は進学類型として設定されている。こうした設定は、しかし、他の普通科高校でも採用する場合が見られる。特に、同じ進学コースでも、「難関校」コースとそれ以外のコースを区分するなど。

だが、矢上高校の個別指導には、もう一つ他にあまり類を見ない特徴がある。それは類型化しながらも、さらに個別志望に応じた選択が出来る仕組みを用意することである。こうした選択制により、同じ普通科に在籍しながら、例えば「数学Ⅲ」までを履修する生徒と、「簿記」や「情報処理」を履修する生徒がいることになる。それは、理数系の「難関校」受験志望生と商業系専修学校志望生徒が同じクラスに編成されながらそれぞれの志望達成に向けた選択可能科目として開設されるわけである。筆者のインタビューに応じた生徒が語った事が実際に行われているのである。

## 3 学校内外の連携

こうした教育課程は、教師間に十分な連携と、「相場」を上回る授業時数負担と裏腹の関係になる。きめ細かな工夫をしても教員増はない。島根県の場合、生涯にわたる教員生活において中山間地域や離島などの高校に在職すべき年数が設定されている。したがって、若い時に中山間地勤務をと考える教員も少なくない。そうした思いで矢上高校に赴任した教員にとって、授業時数の負担は重荷に感じられる。だが、年度末に生徒が示す進学・就職結果に、一年間の苦労が報われるのを感じ始めるのである。進学希望生には「第一志望」を、就職希望者には「正規就職」を目標に指導しており、近時数年間、目標はほぼ完全に達成している。

教員組織の連携に対して、地域社会も又、様々な連携を試みる。社会的に認知された外郭団

体としては「学校評議員」「PTA」「卒業生会（同窓会）」がある。また、外郭団体とは異なるが、1998(平成10)年2月に「矢上高校教育振興会」が発足した。振興会は、邑智郡にあった3高校をどのように存続ないし統合するかが県レベルで検討されているのを受けて邑南町住民が矢上高校存続のために発足させたものである。具体的な支援策として次の点をあげる。

- 1 国際人の育成のための海外研修，あるいは修学旅行等への助成
- 2 県費で対応してもらえない施設・設備等の整備
- 3 遠距離学生のための通学費・下宿費の助成，あるいは下宿先の斡旋
- 4 部活動の支援
- 5 高校と地域との連携を図り，また地域産業の振興を図るための，農場等学校施設の活用
- 6 高校と地域との連携を図るための，地域生涯学習に係る学校施設の開放・利用
- 7 広報活動としての機関紙発行

これらは，どの程度具体化しているか。聞き取り結果によれば，全て具体化・実際化している。特に効果的なのは「2 県費負担がない施設・設備等の整備」である。具体的には生徒寮の建設である。建設費1億3000万円を町費で賄ったが，遠距離の生徒のみでなく，県外からの入学生も現れるようになってきている。例えば平成23年度の場合，広島県から6人，静岡県と神奈川県から各1人が入学した。寮の存在は，遠距離地元生徒の矢上高校への残存率も高めている。

また，県が求めた県立高校の将来像に関するパブリックコメントに関して，市町村別に見た場合，邑南町からのコメント（意見）が最も多かったという。矢上高校に対する住民の関心の高さを示す指標と言えよう。では，卒業時に，生徒はどんな結果を残しているか。

#### 4 卒業時の進路状況から見た教育効果

表-2は近時の矢上高校生卒業時の進路状況を示したものである。全体を一瞥して把握できるのは次の点である。①大学等進学率はほぼ一定であるが，国公立大学への進学実績が顕著になっている。②就職に関しては地元への定着を図る指導が効果を上げている。「その他」にカウントされる未進学生・未就業生を生み出さない対策が効果を上げつつある。

表-2 卒業時の進路状況

区分	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国公立大学	8	7	14	14	21	21
私立大学	30	16	23	16	27	23
短期大学	21	13	12	13	6	11
専門学校	36	50	30	43	29	37
公務員就職	3	0	2	2	3	1
県外一般就職	11	6	5	5	9	2
県内一般就職	1	7	4	7	12	12
就職・進学	1	1	1	0	1	0
予備校・その他	2	4	0	2	2	0

(矢上高校所在資料より筆者作成)

## 註

- 1) 矢上誌編集委員会『矢上百年誌』, 平成 15 年 8 月, 矢上コミュニティセンター, 参照。
- 2) 矢上高等学校五十年史編集委員会『や飢え高等学校五十年史』, 平成 10 年 3 月, 矢上高等学校, 参照。
- 3) 矢上誌編集委員会, 前活書, 参照。
- 4) 「平成 22 年度学校要覧」, 島根県立矢上高等学校, 平成 22 年 5 月, 参照。
- 5) 島根県教育委員会「県立学校後期再編計画—平成 16~20 年度—」, 平成 16 年 6 月, 参照。
- 6) 前掲資料, 4 頁から転載。
- 7) 前掲資料, 15 頁から転載。
- 8) 島根県教育委員会「県立高等学校再編成基本計画—魅力と活力ある県立高校づくりのために—」, 平成 21 年 2 月, 1 頁から転載。
- 9) 聞き取り調査は, 2009 年 8 月 3 日, 2010 年 3 月 15 日, 2011 年 3 月 7 日に行った。
- 10) 例えば, 別科, 実家, 夜間制等について, 戦前期から採られた措置である。

## A Trial of High School Reform by Means of Teaching Plans for Each Student and the Curriculum

—A Case Study of Shimane Prefectural Yakami Senior High School—

YAMAGISHI, Haruo

### Abstract

Education is based on systems and organizations. At the same time, however, it is based on the management and teaching of the classroom. It is the curriculum which connects both sides. The curriculum is drawn up for the development of students, adhering to the regulations and customs of education, and taking into consideration the actual situation of the school, for example, the conditions of students, teachers and the community. In this paper we introduce the teaching plan for each student, and the curriculum in the case of Yakami Senior High School, and examine a method for high school reform in a rural area.

**【Key words】** small scale school, school continuation, teaching plan for each students, teacher's group, curriculum